



県内の女性農業委員会会長(令和5年の農業委員会の委員改選により、女性農業委員会会長がこれまでの3名から2名増え、5名となりました。左から、苓北町小野会長、大津町津田会長、山鹿市坂本会長、宇城市百家会長、合志市福嶋会長)

農業会議の重点取組事項

- ・「くまもと農業・最適化推進運動」の取組み
- ・「くまもと農業経営相談所」及び「くまもと農業経営継承支援センター」の取組み

令和5年度農業会議の活動報告

「令和5年度九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修会」へのお礼

熊本県農業会議からLINEのお知らせ



県農業会議では、LINEを使って県内農業者の方々向けに支援情報を発信していきます。

以下のQRコードからともだち登録をぜひ！



「くまもと農業・最適化推進運動」の取組結果と今後の方向性

(一社)熊本県農業会議は、農業委員会等に関する法律に基づく「熊本県農業委員会ネットワーク機構」として、農業委員会の支援業務等を行っています。

とりわけ、令和5年4月1日から施行された「改正農業経営基盤強化促進法」により、令和7年3月31日までの2年間で、市町村が地域計画を作成することとなりますが、その中で、農業委員会は市町村の求めに応じて、目標地図の素案を作成することとなりました。

目標地図の素案作成にあたっては、アンケートや農業委員、農地利用最適化推進委員がタブレットを活用して、農地の利用状況や農地の出し手・受け手の意向を把握したものを地図情報として整理し、目標地図の素案を作成することとなります。

そのため、本県農業委員会組織では、引き続き、チーム活動を基本に、「目標地図の素案作成」と「地域計画づくり」を重点取組事項として明確化した上で、「くまもと農業・最適化推進運動」に取り組むこととし、当会議としても、その取組みを全面的に支援しています。

令和5年度の取組概要と令和6年度以降の方向性

農業会議では、農業委員会職員を対象にしたタブレットや農業委員会サポートシステムの操作研修会をはじめ、目標地図素案作成に向けた現地支援、タブレット操作研修への協力のほか各種研修会や会議での情報の横展開を通じて、農業委員会の目標地図の素案作成を支援しました。

各市町村において、令和6年度末までに地域計画が確実に作成できるように、優良事例の横展開を図るための研修会や会議、さらには、操作支援や現地支援等を通して、令和6年度も引き続き農業委員会への支援を行います。



(職員を対象にしたタブレット操作研修会)



(職員を対象にしたシステム研修会)



(目標地図素案作成の現地支援)



(先進事例を研修する職員)

担い手の経営発展・円滑な経営継承による 多様な人材確保・育成に向けた支援の取組みについて

① 「くまもと農業経営相談所（熊本県農業経営・就農支援センター）」の取組み

くまもと農業経営相談所（熊本県農業経営・就農支援センター）では、県内農業者等が抱える経営課題（法人化、経営改善、経営継承、雇用・労務管理等）の解決に向けて、関係機関と連携しながら、税理士をはじめ中小企業診断士や社会保険労務士等の各専門家を農業者の下へ無料で派遣し、課題解決まで伴走支援を行っています。

また、農業者への個別の専門家支援以外にも、農業経営の改善に役立つ各種講座やセミナー、地域別相談会等も開催しました。



農業者への支援実績 (単位：経営体)

年度	法人化	経営継承	新規就農者の定着支援	経営改善計画の目標達成	その他 ・雇用、労務 ・税務、等	合計
令和5年度	40	19	2	20	17	98
6年間（H30年度～R5年度）の概数	257	48	7	122	162	596

各種講座やセミナーの様子



農業経営法人化支援講座



青色申告入門講座



地域別相談会



雇用・人材確保セミナー

② 「くまもと農業経営継承支援センター」の取組み

「くまもと農業経営継承支援センター」では、経営移譲を希望する農業者と新規就農者等の継承希望者のマッチングによる円滑な経営資産の継承に向けた支援を行っており、令和5年度の取組内容について紹介します。

○相談対応件数

区分	件数	
親子間継承	15	
第三者	移譲希望者	35
	継承希望者	83
その他	19	
合計	152	

相談所との連携

相談活動の中から見えてきた課題

- 継承希望者の課題
- 相談者の平均年齢：37.4歳
- 多くの相談者は農業経験、栽培技術、資金がなく継承までの道のりは長い。（**農業研修機関との連携強化が必要**）
- 移譲希望者の課題
- 相談者の年齢が高い（平均年齢75.6歳）。早めの相談が必要（**更なる周知啓発活動の強化が必要**）



公開データ掘り起こし（R5年度）

- 熊本市 3件
- 山都町 4件
- 玉名市 1件
- 産山村 1件
- 八代市 3件
- 阿蘇市 1件
- 南阿蘇村 1件



（県内各地、足で情報を集めた）

掘り起こした情報は公開データベースで公表

品名	数量	備考
野菜	2件	
果樹	5件	
米	4件	
畜産	2件	
その他	1件	

- （内訳）
- 野菜 2件
 - 果樹 5件
 - 米 4件
 - 畜産 2件
 - その他 1件



ひのくにねっと



令和5年度 農業会議の活動報告

農業会議は市町村農業委員会や担い手への支援活動を行っています。

熊本県農地利用最適化推進大会

開催日 令和5年8月31日(県立劇場)

< 農業委員会への支援活動 >

市町村と農業委員会が連携した地域活動や遊休農地の解消活動などを学ぶため、農業委員など、約1,000人が参加

県下で約1,180名の農業委員及び農地利用最適化推進委員等を対象に、関係者が一堂に会して推進大会を開催しました。

大会では、冒頭に「農地利用の最適化」をはじめ、農業委員会に求められている活動に積極的に取り組み、高い実績を収めている農業委員会及び農業委員等個人を表彰する、優良活動表彰の後、宮崎県宮崎市農政部農政企画課の串間豊主幹から「農業委員会を中心とした地域代表の活躍で地域活動を活性化」と題し、地域計画作成に向けて市町村部局と農業委員会の連携した取り組みについて事例発表を頂きました。その後の記念講演では、長野県長野市農業委員会の青木保会長から「若者が帰り、遊休農地を活力ある大地に、園地整備で豊かな郷土づくり」と題し、10年後を見据えて、基盤整備事業に取組まれた経緯とその結果、若い担い手が増加した成果などについて講演いただきました。



(串間 豊氏)



(青木 保氏)

農業委員会新任委員研修会

開催時期 令和5年8月7日(県立劇場)

< 農業委員会への支援活動 >

農業委員会の改選に伴い誕生した、新任の農業委員・農地利用最適化推進委員が活動に必要な法律など基礎的な知識を習得するため、約200名が参加

県内の21農業委員会が7月に改選が行われ、多数の新任委員が誕生したため、委員に基礎的な知識を習得して頂くことを目的に農業委員会新任委員研修会を開催しました。

研修会では、まず、先輩委員の活動事例として、長洲町農業委員会の濱北圭右会長から、「農業を10年後に繋ぐために長洲町の農業委員会活動」と題し、委員としての心構えや委員活動のやりがいなどについて事例発表を頂きました。

また、農業委員会活動に必要な法律や関係する制度などについて、県担当者等から、農業委員会法をはじめ、農業振興地域整備法、農地法農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業、農業者年金制度の概要について説明が行われました。



(濱北 圭右氏)



タブレット端末の操作研修会への協力

開催日 随時

各農業委員会が導入したタブレット端末の操作の習熟を図るために、農業委員会が開催する操作研修会に協力

農業委員会に配布されたタブレットでは、毎年農業委員会が実施している利用状況調査について、委員が現地を確認し、その場で登録することができるようになっています。

また、目標地図の素案を作成するにあたり、委員がタブレットを活用し、1筆毎に農地の利用状況や農地の出し手・受け手の意向等を把握することも可能となっています。

そのため、それぞれの農業委員会で農業委員や農地利用最適化推進委員等を対象に、タブレット操作研修会が開催されています。

当会議職員も講師・スタッフとして操作研修会に協力しており、各委員のタブレット操作の習熟が図られ、目標地図の素案作成をはじめとした農業委員会業務の効率化や迅速化に向けて支援を行っています。



「全国農業委員会会長大会の開催」並びに「農地等利用最適化推進施策を実現するための意見書の提出」

開催日

令和5年5月30日～6月1日、外
(大会：東京都「文京シビックホール」)
(意見交換会：東京都「AP八重洲会議室」)

< 農政対策 >

東京都にて「令和5年度全国農業委員会会長大会」が開催。全国の農業委員会会長等約1,800人が参加。「農地等利用最適化推進施策を実現するための意見書」を県関係国会議員へ提出

5月30日、東京都の文京シビックホールにて「令和5年度全国農業委員会会長大会」が開催され、本県からは会長や事務局長など81人が参加しました。

大会では、「持続可能な農業・農村を創るための政策提案」や「情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ」等、4つの議案が提案・採択されました。

また、鹿児島県屋久島町農業委員会と静岡県伊東市農業委員会から委員会活動の実践を踏まえた事例発表と決意表明が行われました。

大会終了後は、AP東京八重洲会議室にて、県関係国会議員9人に出席いただき、「令和5年度農地等利用最適化推進施策を実現するための意見書」の提出及び意見交換会を実施しました。

意見交換会の中では、地域計画の策定に向けた課題、有害鳥獣害対策、中山間地域等直接支払制度、世界情勢の緊迫化と生産資材価格高騰、海外の半導体企業の進出に伴う農地確保の問題等、本県農業現場からの様々な意見が出され、活発な意見交換会となりました。

なお、熊本県農林水産部(7月19日)及び九州農政局(10月20日)へそれぞれ同意意見書の提出を行いました。



(会長大会)



(県選出国会議員との意見交換会)

「2024年農政セミナー並びに

新春賀詞交歓会」

開催時期

令和6年1月15日（ホテル熊本テルサ）

<担い手支援活動>

農業委員会役職員と市町村認定農業者協議会役員等が一堂に会する農政セミナーを開催。2024年の日本農業の展望と担い手の目指すべき方向性について知見を広めた。

県農業会議と県認定農業者連絡会議の共催による「2024年農政セミナー」並びに新春賀詞交歓会を開催。農業委員会役職員及び市町村認定農業者協議会役員等約110人が参加しました。

2024年は農政の憲法である「食料・農業・農村基本法」の改正が予定される等、我が国農業と担い手を巡る情勢が転換期となることが予想される重要な年。

本セミナーでは、岩手大学 農学部 准教授の木下 幸雄 氏から「2024年農業・担い手の行方と展望」と題して講演いただきました。

木下准教授からは、厳しい環境下で未来へ向けた農業者像や新たな農政課題への向き合い方、スマート農業推進の中での担い手の経営戦略、さらには農業の成長を牽引する者として担い手への期待等、本県認定農業者等に課せられた役割や方向性について、貴重なヒントをいただきました。

また、セミナー終了後は、賀詞交歓会が開催され、県認定農業者連絡会議の役員が持ち寄った農産物等のお年玉抽選会は盛り上がり、農業委員会組織と認定農業者組織の交流を深める貴重な会となりました。



（岩手大学 木下准教授の基調講演）



（農政セミナーの様子）

<担い手支援活動>

県内ひとり親家庭と子ども食堂へ会員が生産する農産物・加工品を無償提供

「熊本県認定農業者連絡会議」 社会貢献活動について

目録贈呈式

令和5年12月26日（熊本市）

熊本県認定農業者連絡会議（事務局熊本県農業会議）では、物価高騰等により、困窮するひとり親家庭及び子ども食堂を支援するため、「社会福祉法人 熊本県ひとり親家庭福祉協議会」を通して、会員が生産する農産・加工品等の支援物資を提供する「社会貢献活動」を令和5年12月に行いました。社会貢献活動は、今回で3回目。令和5年度は県内ひとり親家庭に加え子ども食堂に対しても支援を行いました。今回も、多くの会員からコメ約2.5トンをはじめ多くの農産物や加工品等の無償提供いただき、ひとり親家庭や子ども食堂へ支援を行うことができました。

◀12月26日の目録贈呈式の様子。左から工藤女性部長、西原会長、菊住ひとり親家庭福祉協議会会長、中原事務局長



令和5年度常設審議委員会農地転用諮問案件処理実績及び現地調査

農業会議が設置する常設審議委員会では、農地法の規定に基づき、30アールを超える農地転用案件等について農業委員会からの諮問に答申しています。

令和5年4月～令和6年3月の農地法第4条及び第5条に基づく諮問件数実績は合わせて188件となり、農地法第39条第4項の規定による諮問は2件となりました。

また、12月20日には、常設審議委員会の開催に併せ、法令事務の更なる適正執行に資する事を目的に、転用事案の現地調査を実施しました。



常設審議委員会 開催日	農地法 第4条 (件)	農地法 第5条 (件)	転用区分 (件)						
			住宅用地	公的施設 用地	工・鉱業用地	商業・ サービス等用地	農業用 施設用地	その他の 業務用地	雑林
4月	2	19	2	1	1	1	3	13	0
5月	1	20	7	0	3	1	0	9	1
6月	1	15	6	0	3	1	1	5	0
7月	3	17	4	0	1	3	3	7	2
8月	2	12	5	1	0	0	0	7	1
9月	1	11	2	0	1	1	1	7	0
10月	1	11	1	0	2	1	0	8	0
11月	3	9	2	0	1	0	0	7	2
12月	12	12	6	0	1	0	0	8	9
1月	2	11	2	0	1	0	1	9	0
2月	1	7	1	0	0	0	2	5	0
3月	1	14	5	0	0	1	0	8	1
計	30	158	43	2	14	9	11	93	16

令和5年度農作業料金・農業労賃に関する調査結果

この調査は、農業就業者の減少や担い手不足が進行する中で、労働力の不均衡の是正や農業経営の安定的発展を図るうえで重要な、農業労働力の確保・調整、適正な農業臨時雇賃金や各種農作業受託（請負）料金の設定、協定賃金の設定などの際に必要な調査として、農業委員会の協力を得て実施しているものです。

	個人農家	生産組織
耕起から代かきまで	12,293円	11,899円

	トラクター	田植機	コンバイン
	1,363円	1,313円	1,420円

	男性	女性
農作業一般の 専門作業	9,303円	8,929円

令和5年度田・畑売買価格等に関する調査結果

この調査は、農地の売買価格の動向を把握し、農業政策立案推進の基礎資料に資することを目的に、（一社）全国農業会議所が実施主体となり、農業委員会の協力を得て毎年継続的に実施している調査です。

純農業的な地域
（都市計画法の線引きが行われていない地域）

区分	中田		中畑		
	農用地 区域内	農用地 区域外	農用地 区域内	農用地 区域外	
県平均	令和5年度	792	666	509	473
	令和4年度	806	681	519	483
	前年対比 (%)	98.3%	97.8%	98.1%	97.9%

（単位：千円/10a）

「令和5年度九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修会」 へのご協力ありがとうございました。

例年、各県の持ち回りで、九州・沖縄ブロックの女性農業委員等が一堂に会し、求められる活動のあり方や地域農業者等の期待に応えるべく、県域を越えた情報収集・意見交換等が行われています。令和5年度は、本県が当番県であったため、令和5年11月13日（月）～14日（火）に、熊本市「ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ」において、「九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修会」を開催し、344名の女性農業委員等が参加されました。

研修会では、（一社）全国農業会議所からの情勢報告のあと、玉名市を中心に活動している、ちこちゃん劇団と玉名市農業委員会から「食料・農業・農地、そして私たち」というタイトルで寸劇を行って頂き、寸劇後には「食料と農地のために私たちにできることは」「女性委員の登用を進めるためには」等のテーマでワークショップを行い、各自、ご自身のこれまでの活動内容や求められる役割などについて積極的に発言されていました。

また、情報交換会では、県内の各農業委員会や農業団体からご提供頂いた農産物や加工品等を県外参加者を中心にお持ち帰り頂き、県内農産物等を広くPRしました。

各農業委員会、農業団体の皆様には、本研修会を開催するにあたり、ご理解とご協力を賜りまして心より感謝申し上げます。なお、令和6年度は佐賀県で開催されます。



くまモンも応援に来てくれました



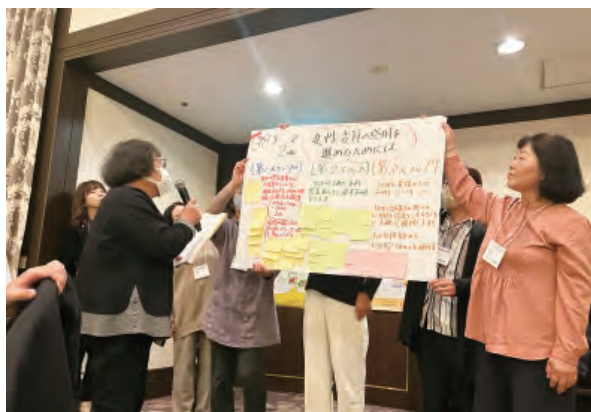
くまもと農業委員会女性委員の会 福嶋求仁子会長



県内の農産物等を抽選会で提供しました。



ちこちゃん劇団と玉名市農業委員会による寸劇



ワークショップの様子

